



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroduen.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 秀信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 TEL 082(242)3542
 プレジデント
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,191	4.2	1,538	29.3	1,222	51.6	1,079	196.5
23年3月期第3四半期	26,096	4.5	1,190	10.3	806	22.3	364	21.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,717百万円(1,149.0%) 23年3月期第3四半期 217百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.80	
23年3月期第3四半期	6.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	84,277	32,181	37.4
23年3月期	84,876	29,624	34.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 31,544百万円 23年3月期 29,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		2.50	2.50
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,370	2.3	1,230	12.7	870	6.6	1,330	53.3	21.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	60,891,000株	23年3月期	60,891,000株
24年3月期3Q	214,265株	23年3月期	213,202株
24年3月期3Q	60,677,357株	23年3月期3Q	60,678,922株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直していたところ、欧州債務問題の再燃、タイの大規模洪水による被害、そして円高の進展により、景気の回復ペースは大きく鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保や、顧客へのサービス向上を図るとともに、各事業とも営業活動を積極的に展開し、収益の確保に努め、経営の効率化を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における損益状況につきましては、営業収益は、建設業及びレジャー・サービス業において減収となりましたが、その他の事業の増収が大きく寄与し、前第3四半期連結累計期間と比較して4.2%、1,095百万円増加し、27,191百万円となりました。また、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して29.3%、348百万円増加し、1,538百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して51.6%、416百万円増加し、1,222百万円となりました。また、当社において、課税所得の計算上、棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴い、重要な損金算入項目が発生することが見込まれることにより、法人税等の負担が減少し、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して196.5%、715百万円増加し、1,079百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加等により、増収となりました。また、海上運送業では、平成23年8月1日にリニューアルオープンした宮島水族館「みやじマリン」が、依然として宮島への集客に大きく貢献しており、増収となりましたが、索道業では、一時運休の影響により減収となりました。また、航空運送代理業では、広島空港での貨物・郵便業務等の受託を新規に開始したものの、平成22年10月末に広島西飛行場営業所を閉鎖したことによる影響で、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.7%、86百万円増加し、13,304百万円となり、営業利益は、原油価格の高止まりによる燃料油脂費の増加があったものの、その他の営業費用の削減により、前第3四半期連結累計期間386百万円に対し、25.6%、99百万円増加し、485百万円となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において、企画フェアの開催やクーポン券等の販売サービスを実施するとともに、平成23年5月に江波店に百円ショップの導入、平成23年5月から6月にかけて楽々園店とアルパーク店の食品売場を改装したことに加え、平成22年9月に楽々園店へ大手家電量販店を誘致したことによる効果で増収となりました。また、宮島口もみじ本陣においては、平成23年2月に実施した店舗改装の効果と、宮島水族館リニューアルオープンによる宮島来島者数の大幅増加により、増収となりましたが、サービスエリアにおいては、東日本大震災発生後の個人消費の低迷や、平成23年6月のETC休日特別割引制度の廃止による影響を大きく受け、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.5%、137百万円増加し、9,341百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間74百万円に対し、56.3%、41百万円増加し、115百万円となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、前連結会計年度中に、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」内の土地を流通店舗に賃貸するなど、増収要因はあったものの、既存テナントの退去や賃料減額による影響が大きく、減収となりました。一方、不動産販売業では、前連結会計年度に引き続き、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が寄与し、大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して14.7%、290百万円増加し、2,270百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間610百万円に対し、26.0%、158百万円増加し、768百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、依然として厳しい事業環境が続くなかで、民間工事では流通店舗の新築工事完成などがあったものの、公共工事の受注が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して5.4%、117百万円減少し、2,078百万円となり、営業利益は、工事原価の引き下げや経費節減に努め、前第3四半期連結累計期間の営業損失3百万円に対し、当第3四半期連結累計期間は、営業利益10百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災の発生によるインバウンド観光客の減少や、レジャー多様化の影響を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に広島空港からのアクセス道路「広島中央フライトロード」が開通したことに伴う交通アクセスの向上や、コンペや競技会の開催をはじめとした積極的な営業及び宣伝活動を展開したことにより、来場者数が増加し、増収となりました。しかし、ホテル業では、宿泊部門においてインターネットによる集客、修学旅行の獲得、法人契約などに努めたものの、訪日外国人の激減に伴う客室稼働率の低下や、宴会部門における法人を中心とした宴会需要の低迷などにより、減収となりました。ボウリング業では、レジャー多様化の影響等で来場者が減少したものの、料金プランの整理によるゲーム料収入が増加し、ほぼ前年並みの収益を確保しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.9%、29百万円減少し、1,460百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間115百万円に対し、5.5%、6百万円増加し、121百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が495百万円、建設業仕掛工事の増加による「未成工事支出金」が274百万円それぞれ増加したものの、減価償却を主とした「有形固定資産」の減少802百万円、上場株式時価評価下落等に伴う「投資有価証券」の減少229百万円などにより、前連結会計年度末と比較して599百万円の減少となりました。負債は、税制改正に伴う法定実効税率の変更等により、「再評価に係る繰延税金負債」が1,652百万円減少したほか、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少320百万円、法人税等の支払いなどによる「未払法人税等」の減少431百万円、バス車両や鉄軌道設備に係る設備投資などの支払いによる流動負債「その他」の減少372百万円などにより、前連結会計年度末と比較して3,155百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益の計上や、税制改正に伴う法定実効税率の変更による「土地再評価差額金」の増加などにより、前連結会計年度末と比較して2,556百万円の増加となり、自己資本比率は3.2ポイント上昇の37.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績の見通しにつきましては、第2四半期決算発表時（平成23年11月7日）の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.4%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産(負債)の純額が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が38百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が39百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,650百万円減少し、土地再評価差額金が1,650百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397	4,892
受取手形及び売掛金	1,710	1,582
販売土地及び建物	8,306	8,305
未成工事支出金	209	483
商品及び製品	171	212
原材料及び貯蔵品	409	367
その他	1,442	1,426
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	16,640	17,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,281	11,871
機械装置及び運搬具（純額）	4,068	3,345
土地	42,370	42,748
建設仮勘定	2,267	2,304
その他（純額）	625	541
有形固定資産合計	61,613	60,811
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	243	195
無形固定資産合計	279	230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,625
長期貸付金	12	10
その他	2,575	2,435
貸倒引当金	△99	△100
投資その他の資産合計	6,342	5,971
固定資産合計	68,235	67,013
資産合計	84,876	84,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529	1,591
短期借入金	12,506	15,879
1年内償還予定の社債	929	1,015
未払法人税等	566	134
未払消費税等	165	275
未払費用	627	769
預り金	779	1,017
賞与引当金	872	293
その他	3,040	2,667
流動負債合計	21,017	23,645
固定負債		
社債	1,650	1,225
長期借入金	12,158	8,803
再評価に係る繰延税金負債	13,340	11,687
退職給付引当金	1,720	1,636
役員退職慰労引当金	233	248
その他	5,132	4,849
固定負債合計	34,234	28,450
負債合計	55,252	52,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,849	5,779
自己株式	△84	△85
株主資本合計	9,072	10,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	504
土地再評価差額金	19,388	21,036
その他の包括利益累計額合計	19,946	21,541
少数株主持分	605	636
純資産合計	29,624	32,181
負債純資産合計	84,876	84,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	26,096	27,191
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	19,749	20,497
販売費及び一般管理費	5,157	5,156
営業費合計	24,906	25,653
営業利益	1,190	1,538
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	69	68
受託工事収入	13	55
その他	47	51
営業外収益合計	132	177
営業外費用		
支払利息	368	318
持分法による投資損失	38	68
受託工事費用	13	55
その他	95	50
営業外費用合計	516	493
経常利益	806	1,222
特別利益		
固定資産売却益	0	10
工事負担金等受入額	78	67
その他	51	28
特別利益合計	129	107
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	19
固定資産圧縮損	23	16
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
猿害対策費	33	—
受入準備費用	—	67
特別損失合計	68	105
税金等調整前四半期純利益	868	1,224
法人税等	457	104
少数株主損益調整前四半期純利益	410	1,119
少数株主利益	46	39
四半期純利益	364	1,079

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410	1,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△53
土地再評価差額金	—	1,650
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△193	1,597
四半期包括利益	217	2,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	2,677
少数株主に係る四半期包括利益	46	39

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,172	8,508	1,669	1,261	1,484	26,096	—	26,096
セグメント間の内部営業収益又は振替高	45	695	310	935	4	1,992	△ 1,992	—
計	13,217	9,204	1,980	2,196	1,489	28,088	△ 1,992	26,096
セグメント利益又は損失(△)	386	74	610	△ 3	115	1,182	7	1,190

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額△0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,258	8,578	1,974	1,924	1,455	27,191	—	27,191
セグメント間の内部営業収益又は振替高	46	763	296	154	4	1,264	△ 1,264	—
計	13,304	9,341	2,270	2,078	1,460	28,456	△ 1,264	27,191
セグメント利益	485	115	768	10	121	1,502	35	1,538

(注) 1 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。